中国雲南省における経堂教育

― 巍山県永建鎮を中心に

木　村　　自

Brief Report of Traditional Arabic Education in China: The Case Study from Weishan Autonomous County

KIMURA Mizuka

This paper introduces two types of financial systems which support the education of madrasa in Yunnan province, China. Traditionally waqf (sichan in Chinese) and haiwande system are the two major financial resources for maintaining the madrasa education in Yunnan. Based on the field research which was conducted in Yongjian town in Dali Bai Autonomous prefecture, this paper shows how those two systems work among the Chinese Muslims. The difference between waqf and haiwande system can be paraphrases as the difference between community and network. While the financial flow from the waqf is basically based on each village community, the financial flow from the haiwande system can be far beyond the village boundary. Finally this paper indicated the importance to investigate the historical interaction between the nation building process and the local madrasa education.

キーワード：巍山、経堂教育、ワクフ、海王徳、回族

はじめに

ムスリムが信仰生活・社会生活を維持し、再生産する上で、イスラーム宗教教育は重要な役割を担っている。イスラーム信仰に基づく社会生活が保持されるためには、たとえイスラームの信仰形態がプロテスタント的に個人と神との直接的な関係を主張する[1)] にしても、コミュニティレベルでの信仰の維持や刷新が必要になる。コミュニティの維持や再生産と直接に結びついているため、ムスリムコミュニテ

1）Gellner, Ernest "A Pendulum Swing Theory of Islam." In Robertson, Ronald ed. *Sociology of Religion*. Harmondsworth: Penguin Books, 1969, pp. 127-138.

ィ内部においても、アラビア語やイスラームを教授する教育制度が整えられ、ムスリムとしての社会生活が維持されていく。そこで、マドラサ（イスラーム寄宿学校）が重要な役割を担う。

後述のように、回族（中国ムスリム）社会においては、モスクに併設されたマドラサで行われるアラビア語・イスラーム教育は経堂教育と呼ばれる。経堂教育の制度や内容は歴史的時期や地域ごとに異なっており、多様性を示しながら中国のムスリム社会内部に息づき、今日まで再生産されてきたのだと言うことができる。経堂教育に関する研究は、これまでにも様々なかたちで報告されている[2]が、経堂教育の運営形態について詳細に記述したものは少ない。

地図１　大理白族自治州地図

本報告は、2008年９月に中国雲南省において行った、経堂教育に関するフィールドワークに基づいている。今次の報告内容は、主に寺産（ワクフ）と海旺徳という、地域社会における経堂教育を支える経済システムに焦点を絞っている。経堂教育を支える経済システムの現状報告に本稿の主眼があるため、教育内容の分析やより詳細な歴史分析については、今後の研究を待たねばならない。

一　調査地の概況

本報告のもととなる調査は、中国雲南省巍山彝族回族自治県（以下巍山県）の永建鎮において行った。巍山県は雲南省の西部に位置しており、大理白族自治州に属している。現在巍山県内部の行政区域は、複数の鎮および郷から構成されている。そのうち、回族[3]人口が集中しているのが永建鎮である（地図１）。本報告は、1990年の人口統計（1990年時点では、行政区分上は「永建鎮」ではなく「永建郷」）によれば、永建鎮（郷）の総人口45,382人のうち、回族人口が17,136人であり、総人口の37.7％を占めて

2）たとえば、云南回族研究委员会编2001『回族学刊　第一辑』云南大学出版社には、「イスラーム教と回族教育」というセクションがあり、21本の論文が掲載されている。

3）中華人民共和国成立以降、外見が漢人と変らず、漢語を話すムスリムは「回族」という少数民族として規定された。本稿では、回族という少数民族概念ができる前の時期の中国ムスリムを「回民」、少数民族としての回族概念が成立して以降の中国ムスリムを「回族」と呼ぶが、両者は本稿においてはほぼ同じ対象を指示している。

＊馬紹雄編著 2000『巍山回族簡史』所収の地図を元に筆者が作成

地図２　永建鎮回族村落分布地図

いる。10の村公所があり、それぞれの村公所に複数の自然村が帰属している。自然村は148村あり、138の村民委員会が存在している。ただし、一般に村民が村落名を呼ぶ場合、行政村の名称ではなく、各自然村の名称で地名を指示している。永建鎮にある各自然村のうち、回族が居住している村落は18村あり（地図２）、それぞれの自然村には普通一つ、多い場所で二つのモスクが存在している。

正式名称が巍山彝族回族自治県ことからも分かるように、巍山県は雲南省でも回族人口が多い地域の一つである。そのため、歴史的にもイスラーム教育が盛んに行われてきており、雲南省における民間イスラーム教育を考える上で重要な地域である。また、巍山県の永建鎮は、19世紀中葉に起こった雲南回民起義の決起地としても名が知られている。雲南の鉱山開発に絡む利権争いに端を発した漢人（漢族）と回民（回族）の武装衝突は、保山（雲南西部の地名）出身の回民である杜文秀を領袖として、清朝政府に対する回民の武装蜂起に発展した。杜文秀は1850年代初頭、巍山県（当時は蒙化）において決起し、大理に回民政権を樹立した。しかし、その後の清朝政府の攻撃により、1872年に杜文秀は自殺し、杜文秀を領袖とする回民政権は崩壊した。

二　巍山県のモスクの管理システム

１　巍山県永建鎮の行政システム

巍山県永建鎮の村落の政治組織は次のとおりである。まず、行政組織として村民委員会がある。村民

委員会は農村における末端の自治組織である。たとえば、永建鎮の村公所の一つである小圍埂村の場合、小圍埂村民委員会が存在している。その小圍埂村民委員会の下に、晏旗廠村、小五茂林などの自然村が帰属している。

それぞれの自然村には村長が存在している。とくに複数の民族によって構成されている村落の場合、それぞれの民族ごとに村長が存在している。たとえば、晏旗廠村は漢族と回族によって構成されている自然村であり、漢族、回族からそれぞれに村長が選出される。村長は名目上選挙で選出される。選出された村長は、村民委員会の委員となる。

２　巍山県のモスクの管理システム

一方、末端行政組織である村民委員会とは別に、回族が居住し、モスクの建立されている村落においては、「清真寺（モスク）管理委員会」が設けられている。清真寺管理委員会（普通略して「寺管会」もしくは「清管会」と呼ばれる）はモスク単位で組織され、その委員は３年に１度改選される。選挙は村民の投票によって行われ、投票結果１位になった人物が清真寺管理委員会のリーダーとなる。清真寺管理委員会のリーダーを「管寺」と呼ぶ。清真寺管理委員会の組織は、以前は「清真公」と呼ばれており、今日でも年配の回族村民のなかにはこの名称で呼ぶ人もいる。

清真寺管理委員会はモスクの修復から、ラマダーンの際の差配まで、モスクに関係する事業を全て行う。なかでも重要なのはイマーム（中国語では「教長」、「掌教師夫」などと呼ばれる）の招聘である。イマームの招聘は、各モスクに属する教民の推薦により、清真寺管理委員会の合議のもとで決定する。実際の招聘の仕方は一様ではない。しばしば見られる招聘方法は、次のようなものである。教民の一部が自分（たち）の気に入った阿訇[4]（イスラーム知識人）を清真寺管理委員会に推薦し、その阿訇のイマームとしての給与の一部を負担することを明言する。そうした場合、普通は清真寺管理委員会から反対されることは少ない。たとえば、巍山県にあるＡモスクでは、そのモスクに属する教民の一人Ｂ氏が、推挙する馬阿訇の３年分の給与である２万元を供出すると主張した。馬阿訇はその時点ですでに４年間Ａモスクのイマーム職についており、本来ならば退任するべきはずであった。しかし、Ｂ氏の提案により、馬阿訇はその後３年間引き続きイマーム職に就くことになった。一般的にイマームの給与は１年間3,000元程度であり、３年間で２万元という給与は破格のものであった。このように、教民の一部がイマームの給与まで供出することで、清真寺管理委員会がそれを追認するというかたちの招聘形態がしばしば見られる。

イマームの職務は、日々の礼拝や、婚礼・葬礼など教民の日常の宗教生活全般に対する支援を行うと同時に、モスクのアラビア語学校で学ぶ学生たちに、アラビア語やイスラーム教育の指導を行うことにある。以下では、雲南省巍山県におけるアラビア語･イスラーム教育を支える制度について紹介したい。

4）阿訇については後述する。

三　雲南巍山県における経堂教育[5]の概況と運営システム

モスクに併設されたアラビア語学校で行われるアラビア語、およびイスラーム教育は、中国回族の間では一般的に経堂教育と呼ばれている。経堂教育は明朝期に確立された。明朝嘉靖・隆慶年間（1522年～1572年）に、陝西省の胡登洲が始めたとされる。イスラーム教育を、中国的な私塾・書院様式と組み合わせることで、モスクを中心とした教学方法が整えられた。経堂教育が過去にどのように行われていたかについては、今日までのところ明らかにされていない。

雲南省における経堂教育は、すべてモスク内に併設されたマドラサにおいて行われる。以下『巍山彝族回族自治県志』に基づき、巍山県における経堂教育の概況を紹介したい。経堂教育は年齢別、性別に行われており、初小班（クラス）、初中課程、高中課程に分けることができる。初小班レベルの学生は、７歳から入学することが多く、アラビア語の字母やイスラームの基礎知識を習得する。初小班レベルの学生に対しては、夜に授業が行われる。初中課程レベルの学生は、多くが14歳以降に入学する。初中課程レベルの教育が終了すると、高中課程レベルの経堂教育を受けることができる。高中課程レベルの経堂教育は、一般的に18歳～20歳までの間に行われるとされる[6]。こうした子供・若年者を対象とした経堂教育のほかに、近年では成人を対象とした老人班などのクラスでのアラビア語・イスラーム教育も行われている。

20世紀初頭には初級、中級、高級という三つのレベルをもった経堂教育が広まっていった。経堂教育のなかでも、初級教育は最もよく見られるものであり、中国の多くのモスクで行なわれている。子供は５～６歳頃になると、モスクに通わされ、アラビア語の基礎やイスラームの基礎知識を植えつけられる[7]。

高級教育は「大学」と呼ばれることもあり、イスラーム知識人を専門的に養育する場である。中国回族の間では、イスラーム高等教育を受けた知識人は、普通「阿訇（Āhōng）」と呼ばれる。阿訇はペルシア語の آخوند（Ākhund）を語源としており、イスラーム知識の専門家を意味している。そのため、阿訇はモスク内部における地位の呼称ではなく、一定の教育内容を終了した資格と考えられている。後述のように、阿訇は各モスクからイマームとして招聘を受け、モスクに併設されたアラビア語学校で、アラビア語やイスラーム知識の教育を行う。モスクに招聘され、教育を授ける身分にある阿訇を「開学阿訇」と呼ぶこともある。

5）本稿は経堂教育を報告の中心としているため、近代教育システムを導入したムスリム学校については分析の対象としていない。しかし、雲南省においてもムスリム学生を対称にして、近代学校システムを取り入れた普通学校が設立されている。巍山県においては、1943年（民国32年）に、蒙化（巍山の旧称）回教救国協会を中心に、晏旗廠において「興建中学」が設立された。興建中学は、中国の国民国家建設のための人材育成に主眼を置いており、教育制度に近代学校システムを取り入れていた。興建中学のアラビア語専門課程（阿専班）のカリキュラムには、アラビア語・イスラーム教育関連の科目のほかに、中国語や数学（算術・代数幾何）、自然科学（物理学・博物）、社会科学（歴史地理・社会学）、体育などの科目が含まれていた（马绍雄编著2000『巍山回族简史』云南民族出版社、284-287頁）。

6）云南省巍山彝族回族自治县志编纂委员会编纂 1993『巍山彝族回族自治县志』云南人民出版社。689頁。

7）勉维霖主编1997『中国回族伊斯兰教宗教制度概论』宁夏人民出版社、223-225頁。

一方、経堂教育をうける学生は、哈里発（ハリーファ）や満拉（マンラー）と呼ばれる。中国西北地域では、満拉（マンラー）と呼ばれることが多い。哈里発や満拉など、高級レベルの経堂教育を受けるイスラーム学生は、一般的にモスク内において共同生活を送る。彼らが一定期間、一定内容の経堂教育を受け、開学阿訇から卒業が認められると、彼らにも阿訇の資格が授与され、いずこかのモスクに開学阿訇として招聘されることができる。雲南省の経堂教育においては、卒業式の際に緑のコートを着て、独特の帽子を被る。そのため、高級レベルの経堂教育を終えることを、「穿衣（衣服を着る）」と呼ぶ。

経堂教育を含むモスクの運営は、教徒からの寄付金（ザカートやサダカ）と寺産（ワクフ）[8]、それに海汪徳制度によって支えられている。本節では寺産（ワクフ）および海汪徳制度について紹介したい。とくに雲南省の経堂教育においては、海汪徳制度が学生の生活費用を充当するものとして、活発に活用されている。

１　寺産（ワクフ）

巍山県の各モスクの寺産について、明確に記録している資料は少ない。各モスクの碑文にモスク建立の歴史や、建立の際の寄付金の金額を詳細に記録したものはあるものの、モスクの実際の管理や資金の運用についてはほとんど記録がない。2001年に出版された『中国回族金石録』[9] に採録された碑文においても、寄付金に関する記載は多い一方で、寺産とその運用形態を詳細に記述した記録は少ない。『巍山回族簡史』には、そうした数少ない寺産文献の一つである、回輝登モスクに残された文献記録が紹介されている。回輝登村の馬耀堂が民国11年（1922年）に記録した『總冊』には、モスクの資産とその運用について詳細に記述されている。

1972年に大理杜文秀政権が崩壊して以降、モスクの寺産が手放され分散してしまった。その一部を回輝登村が買い戻し、寺産として運用している。杜文秀起義の後、回輝登村には「農業を止めた家や鉄姓の屯田戸の残した田地、それに精米所など数軒が合計250工（約534アール）、民国初期には小学校と新たに手に入れた田地が103工（約200アール）あった。……そのうちの15工（約32アール）を師夫、衣摩（イマーム）、開梯（ハティーブ）[10]、満咱（マウラー）[11] のために割り当て、彼ら自らが耕し、報酬とする。[12]」ここから、寺産の一部が、宗教関係者の給与や生活費として充当されていたことが分かる。

1950年代に中国各地で行われた土地改革のために、元来モスクが有していた寺産の多くが政府に没収されるか、散逸してしまった。そのため、今日巍山県の各モスクで運営資金として得ることのできる収入の大部分は、教民からのザカートやサダカに拠っており、寺産からの収入は少ない。巍山県永建鎮の各モスクの寺産収入の実際については、第５節において詳説する。

8）以前は、儒学の書院と同様に「学田」などとも呼ばれた。今日では「教産」とも呼ばれる。

9）余振貴・雷晓静主编2001『中国回族金石录』宁夏人民出版社。

10）金曜礼拝の日に説教をする人。

11）おそらく、ハリーファのことを指すと思われる。ハリーファは西北地方などでは「満拉（mǎnlā）」と呼ばれる。

12）马绍雄编著2000『巍山回族简史』云南民族出版社、282頁。

2　海汪徳（hǎiwāngdé）制度

雲南のアラビア語学校においては、学生の多くは海汪徳[13]と呼ばれる生活支援制度によって、日々の生活費が提供されている。海汪徳とはペルシャ語古語のخاوند（khāvand）を語源としている。*Glossary of Chinese Islamic Terms*によると、海汪徳とは「同一のモスクもしくはコミュニティに属している信者、宗教教育のスポンサー、マドラサの学生に対して、１年もしくはそれ以上の期間にわたって物質的経済的支援を行う人[14]」を意味している。経済的支援を行う海汪徳は、モスクを共有する同一コミュニティ内部の人とは限らず、時に県外や海外から経済的支援を行う海汪徳もいる。

海汪徳制度がいつごろから行われているのかは不明である。巍山県でインタビューした馬雲叢氏（87歳）が子供の頃にアラビア語学校で学んでいた時にも、海汪徳制度によって経済的な支援を受けていた。馬雲叢氏によると、雲南省のムスリムの間では、昔から多くの哈里発（ハリーファ）に海汪徳が付いていた。馬雲叢氏が雲南省南部の玉渓のアラビア語学校で学んでいたときにも、彼に海汪徳が付いており、毎月米５升が与えられていた。また、主麻日（jum‘a；金曜礼拝の日）には、海汪徳の家に赴いて赫丁（hèdīng）[15]を読み、食事を提供してもらう。

また、海外へ移住し富をなしたものが、海汪徳として雲南省内のアラビア語学校の学生に資金援助をすることもある。2007年に調査した雲南西部にある騰衝市では、タイ北部チェンマイに居住している馬剣波氏が、騰衝の複数の学生の海汪徳として生活費を提供していた。馬剣波氏は1970年代に騰衝の一村

写真１　樹龍村モスクの「海旺徳」による学生援助金の一部

13）「哈万代（hāwàndài）」哈宛德（hāwǎndé）とも記述される。

14）Wang, Jianping 2001 *Glossary of Chinese Islamic Terms*. Curzon Press: Richmond, pp. 48. 原文は「believers belonging to the same mosque or community; sponsor of religious education; someone giving material or financial support to a *madrasa* student for a year or longer.」ただし、同書においては「哈万代」と記述されている。

15）「亥提目」などとも記述する。アラビア語のختم（khatm）を語源とする。中国のマドラサの初等レベルで教育されるもので、コーランから18の章を選んでまとめたものである。儀礼の際などにも読まれる。

落からビルマに移住し、その後さらにタイ北部に移住した。その後タイで経済的に成功し、雲南省内のモスクの建設などの宗教関係事業に相当の費用を供出している。その一つとして、アラビア語学生「哈里発（ハリーファ）」に対する海汪徳として生活費を提供している。

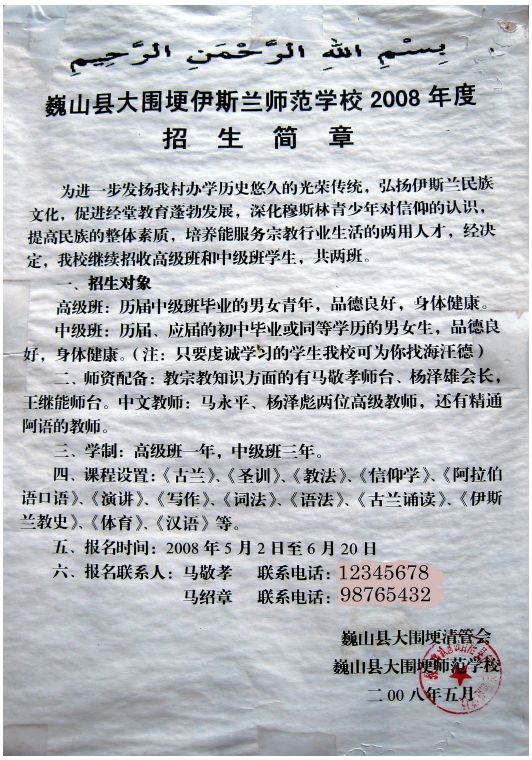
上述の馬雲叢氏によると、古くから貧者は哈里発（ハリーファ）になり、地主などが海汪徳になると言われていた。海汪徳としてアラビア語学校の学生に対して生活面・経済面で支援をすることは善行とされ、海汪徳となる人にとっては、塞瓦布（thawāb）[16] を積むことができるものと考えられている。また、世俗的側面においては、海汪徳として継続的に哈里発を経済的に支援している人物は、寺管会などにおいて一定の発言力を持つようになることもある。

今日の巍山県の各アラビア語学校においても、海汪徳制度は学生への経済的サポートを行うための重要な資金源となっている。海汪徳制度の実際の運用の仕方は、モスクごとに異なっている。海汪徳制度の具体的な状況については、次節の各モスクの概況のなかで詳述する。

四　巍山県の各モスクにおける経堂教育

現在巍山県永建鎮においては、小圍埂モスク、大圍埂モスク、東蓮花モスク、馬米廠馬姓モスク、回輝登モスク、樹龍村モスクに併設されているアラビア語学校で、経堂教育が行われている（各村名について地図２を参照のこと）。各アラビア語学校は、経堂教育が行われていない他のモスクにも学校について宣伝をし、哈里発（ハリーファ）の獲得に努めている。その際、学生の生活を支援する海汪徳を、モスク側が手配することが明記される場合もある。たとえば、巍山県大圍埂モスクに併設されている「伊斯蘭師範学校（イスラーム師範学校）」の学生応募案内によると、「熱心な学生については、本校が学生に代わって海汪徳を見つける」と書かれている（写真２）。学生がアラビア語を学ぶための生活環境は、各モスクが経堂教育を推進していく上で重要な要素となる。

本稿では、文献資料が整っている小圍埂モスクと、調査期間中にインタビューをすることのできた、馬米廠馬姓モスク、回輝登モスクの３箇所について、現在の経堂教育の概況を紹介したい。


بِسْمِ اللهِ الرَّحْمَنِ الرَّحِيمِ

巍山县大围埂伊斯兰师范学校 2008 年度
招　生　简　章

为进一步发扬我村办学历史悠久的光荣传统，弘扬伊斯兰民族文化，促进经堂教育蓬勃发展，深化穆斯林青少年对信仰的认识，提高民族的整体素质，培养能服务宗教行业生活的两用人才，经决定，我校继续招收高级班和中级班学生，共两班。

一、招生对象

高级班：历届中级班毕业的男女青年，品德良好，身体健康。

中级班：历届、应届的初中毕业或同等学历的男女生，品德良好，身体健康。（注：只要虔诚学习的学生我校可为你找海汪德）

二、师资配备：教宗教知识方面的有马敬孝师台、杨泽雄会长，王继能师台。中文教师：马永平、杨泽彪两位高级教师，还有精通阿语的教师。

三、学制：高级班一年，中级班三年。

四、课程设置：《古兰》、《圣训》、《教法》、《信仰学》、《阿拉伯语口语》、《演讲》、《写作》、《词法》、《语法》、《古兰诵读》、《伊斯兰教史》、《体育》、《汉语》等。

五、报名时间：2008 年 5 月 2 日至 6 月 20 日

六、报名联系人：马敬孝　联系电话：12345678
马绍章　联系电话：98765432

巍山县大围埂清管会
巍山县大围埂师范学校
二 00 八年五月

写真２　大圍埂モスクが運営する「伊斯蘭師範学校」の学生募集のビラ

16）功徳を意味する。中国語では「回賜」「回報」などと訳されることもある。

1　小圍埂モスク

小圍埂村には、元朝末にすでにモスクが建立されていたとされる。その後、数度の再建を経て、今日のモスクの建物は、1976年に建立された[17]。その小圍埂モスクに併設されているマドラサも明朝期から行われていることが、近年発見された碑文からうかがうことができる[18]。今日の小圍埂モスクには、「穆光伊斯蘭文化学校」が併設されており（写真３）、アラビア語高等教育が施されている。

写真３　小圍埂モスクに併設されている「穆光伊斯蘭文化学校」

（１）　小圍埂モスクの寺産（ワクフ）

先述のように巍山県では、杜文秀の大理回民政権の崩壊にともない、回民コミュニティは大きな打撃を受けた。モスクの寺産の多くは漢人の手に渡り、モスクの寺産は大きく減少した。小圍埂モスクに属する教民は、杜文秀政権の崩壊後漢人の手に渡っていた土地を、民国３年（1914年）に買い戻し、その一部を寺産としてモスクの経営に当てていた[19]。購入場所や購入金額は石碑に刻まれ、今日でも小圍埂モスクに残されている碑文の中に目にすることができる。小圍埂モスクの石碑には、土地を購入した人物の名前、購入金額、税金の金額、契約年月日などどの詳細が記載されている（写真４）。文化大革命期を経て、これらの資産がどのように変化し、今日実際にどのように運用されているのかについては今後の調査を待たねばならない。

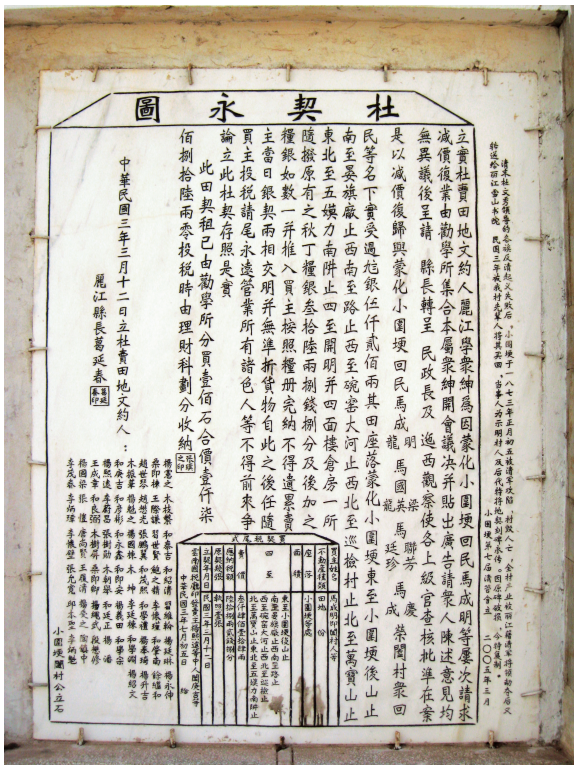


写真４　小圍埂モスクの土地契約に関する石碑の再刻

小圍埂モスクの名誉イマームである馬雲叢阿訇からの聞き取りによると、現在の小圍埂モスクの運営資金は、教民からの寄付金の他は、主に二つの寺産から得ている。一つは、小圍埂村の裏山にある田地であり、その土地を人に貸借して、その賃貸料をモスクの運営資金として利用している。もう一

17）马育文2008「小围埂清真寺沿革」『大理回族研究』2008期第２期、42-43頁。

18）马云良2008「源远流长的小围埂经堂教育」『大理回族研究』2008期第１期、27-28頁。

19）马绍雄编著上揭書、282頁。

つは小圍埂村の北側の小五茂村にある池で、これも養殖池として人に貸借して、その賃貸料を運用資金としている。

（２） 小圍埂モスクの経堂教育の現状

文化大革命期の一時期に穆光学校の経堂教育が中止されていた。1978年の第11届３中全会の後、穆光学校においてアラビア語教育が正常に行われるようになった。小学班や老人班が増加し、夕方にモスクに集まりアラビア語教育やイスラーム教育を受けていた。1982年以降、３年生の師訓班（教員養成クラス）が設けられ、すでに130人以上の学生が穿衣（卒業）している。また、1995年には穆光中阿女校が設立され、女子に対する経堂教育も行われている[20)]。

２ 馬米廠馬姓モスク

馬米廠村は歴史的に「馬」姓の回族と「米」姓の回族から構成されていた。そのため、村落内部には馬姓モスクと米姓モスクが存在している。現在でも経堂教育が行われているのは、馬姓モスクである。

馬米廠馬姓モスクには、マドラサ「馬姓真光学校」が併設されている（写真５）。2008年９月現在の学生数は41人で、高級班（男子）が１クラス、中級班（男子、女子それぞれ一つ）が２クラス、合計３クラスが運営されている。調査当時一番若い学生は16歳で、初級中学（日本の中学校に相当）を卒業した年齢である。最も年長のものには、30歳以上の学生もいる。高級班は16人、中級班（男子）は11人、中級班（女子）は14人である。以上の３クラス以外にも、老年班（男子・女子）も運営されている。

写真５ 馬米廠モスクに併設されている「馬姓真光学校」

調査当時馬姓真光学校で学んでいる学生の大部分は巍山県出身者である。ただし、かつては雲南省内の別の県である会沢県、弥渡県、漾鼻県、永平県から来ているものや、他省である貴州省から来ている学生もいた。学生は自分の付きたい教師のいる学校を選ぶ。

海汪徳制度も十分に活用されている。馬姓真光学校の学生の90％は、海汪徳による資金の援助を受けている。現在学生たちの海汪徳になっているのは、小圍埂、馬米廠の米姓のもの、樹龍村、深河村等永建鎮内の回族たちである。毎月60元～70元を、自分の受け持つ学生に提供している。また、海汪徳がいない学生に対しては、モスク側が生活費を提供している。

20）马云良2008「源远流长的小围埂经堂教育」『大理回族研究』2008期第１期、29-30頁。

3　回輝登モスク

回輝登モスクは1372年に建立された。回輝登モスクには誠一学校が併設されている。誠一学校は元来、昼に中国語を教え、夜にアラビア語を教える学校として運営されていた。1927年に中国語教育部を分離して「崇実小学」とし、アラビア語・イスラーム教育を行う部門を「誠一学校」として、経堂教育に特化した学校として再編した。文化大革命期に閉鎖されていたものの、現在では経堂教育が再開されている。誠一学校が経堂教育に特化されて以降、アラビア語のみを教えていたが、1980年から中国語の教育も始めた。また1980年代に「多師制」を開始し、誠一学校は男子部と女子部に分かれており、それぞれ別の建物を用いて教育が行われている。多師制とは、従来の経堂教育が一人の開学阿訇についてアラビア語やイスラーム知識を学んでいたのに対して、分野ごとに教員を導入し、複数の教員が学生を指導するという教育体制である。

2008年９月現在、誠一学校の学生数は、男子34人、女子60人の合計94人であった。例年は入学者数が多く、学生数も120人から130人くらいの規模になる。高級班が１クラス（男子班）と、中級班が６クラス（女子班３クラス、男子班３クラス）の合計７クラスが運営されている。高級班は、中級班を卒業して（穿衣した後）に、より高度な知識を身に付けるためのクラスである。中級班の学制は３年制で、改革開放により学校が再開されて以降、すでに男子班が24クラス、女子班が11クラス卒業生を出している（穿衣させている）。

卒業後は社会に出るものが多い。社会にでる以外には、阿訇になる人や、昆明伊斯蘭教経学院（昆明にある雲南省政府系のイスラーム学校）などの国内のイスラーム学校で学ぶもの、海外のイスラーム学校に留学するものなどがいる。これまでに、シリア、ヨルダン、クウェート、サウジアラビアに留学した卒業生がいる。

回輝登モスクの運営資金の大部分は、教民からのサダカやザカートに拠っており、寺産からの収入は少ない。回輝登モスクの寺産も、小圍埂モスクと同様、一部は池（魚潭）を養殖池として貸し出し、その賃貸料をモスクの運営資金として利用している。１年間に2,000元の固定収入がある。また、墓地も所有しており、こちらも１年間に2,000元の固定収入を得ることができる。解放以前には、寺産として110畝（約734アール）の土地を所有していたが、土地改革以降42畝（約280アール）に減少し、人々に売り渡してしまった。そのため、現在では寺産としての田地は存在しない。

（１）　誠一学校（回輝登モスク併設マドラサ）男子班

男子学生の多くには海汪徳が付いている。海汪徳は１日２元、１月で60元程度を自分が面倒を見る学生の食費として、清真寺管理委員会に供出する。これは天課（ザカート）などと一緒に、１年に１度まとめて供出される。また、主麻日（金曜礼拝日）などには、海汪徳は自分が面倒を見る学生を家に呼んで食事をし、コーランの章句を学生に読ませ、それに対して５元～10元程度の小遣いを与える。学生に関わるこれ以外の費用の全ては、モスクが面倒を見ている。学生の生活費用については、清真寺管理委員会がまとめて処理する。学生のためにかかる食費は、学生全員分で年間4,000元～5,000元（60,000円～7,5000円）程度である。また、教員などの給与は、10人の合計で、１月に１万5000元程度である。

（２） 誠一学校（回輝登モスク併設マドラサ）女子班（写真６）

女子班の学生は全員巍山県の出身者であり、入学年齢は若い人では12歳～13歳のものもいる。多くは初級中学（中学校）を卒業した年齢の学生である。全員モスクの寄宿舎に寝泊りしている。ただし、回輝登村出身の学生は、家に帰って食事を取る。男子班には学生の食事をまかなうための調理人が付いているのに対して、女子班には付いていない。そのため、家に食事をしに帰らない場合、女子班の学生は自分で作って食べなければならない。こうした生活習慣は、女子学生にとって生活上の訓練となる。モスクは米、麦、油の提供をしてくれる。

女子学生に海汪徳が付くことはない。というのも、女子学生は早くに結婚して、途中で学校をやめてしまうことが多いからである。たとえば、2006年度には60人の女子学生が入学している。しかし、2008年現在でまだ在学している女子学生は、そのうちの13人にすぎない。海汪徳の側からすれば、自らが後見人として学生の生活の面倒を見る場合、できれば卒業（穿衣）するまで見届けたいと考えている。女子学生の場合、多くが卒業することがないので、普通海汪徳は女子学生に付きたがらない。

写真６　回輝登モスクに併設されている「誠一学校」の女子班

おわりに

以上、本稿は永建鎮の事例をとおして、雲南省のモスクにおけるアラビア語・イスラーム教育の運営形態について、とくに寺産（ワクフ）と海汪徳制度を中心に報告した。最後に、寺産と海汪徳制度に関して初歩的な分析を加えるとともに、今後の課題を提示して本稿を閉じたい。

1　経堂教育の運営をめぐるコミュニティとネットワーク

上述のように、巍山県永建鎮の経堂教育は、教民からの寄付金や寺産、それに海旺徳と呼ばれる学生支援制度に基づいて運営されている。しかし、寺産と海汪徳制度それぞれは、資金流動の範囲が異なっている。寺産（ワクフ）は各自然村のモスクを中心とした村落構造の内部において完結しているのに対して、学生に経済的支援をする海旺徳は、必ずしも自然村内部から選ばれるわけではない。土地契約碑文や聞き取り調査から看取しうる寺産は、必ずしも村落内部の土地のみが契約の対象となっているわけではないにしても、多くがモスクを中心とした土地について明確に範囲を決めて運用されており、基本的にはモスクを中心とした自然村をその社会的単位としていると言うことができる。寺産を中心とした

経堂教育の運営資金のありかたを、コミュニティ型の経堂教育運営と呼ぶことができよう。

一方の海汪徳制度では、学生に対して経済的支援を行う海汪徳は、県境やときに国境までも越えて経済援助を行っている。そもそも、経堂教育でアラビア語・イスラームを教授する開学阿訇も、それを学びに来る哈里発も、ともにモスクを中心とした自然村落内部で完結しているわけではなく、鎮や県、省を跨いで流動している[21)]。阿訇や哈里発がコミュニティの境界を越えて流動しているのと同様に、海汪徳制度においては資金がコミュニティの境界を越えているといえる。こうしたコミュニティ越境型の経堂教育運営を、ネットワーク型の経堂教育運営と呼ぶこともできよう。

コミュニティ型とネットワーク型という、経堂教育を運営していく伝統的資金調達の方法の差異は、モスクに対する帰属意識と学生教育に関する意識のずれや、モスクとアラビア語・イスラーム教育をめぐって運用される社会システムの階層性の発露としてとらえることができる。寄付金や寺産など自然村内部で流動する運営資金と海旺徳制度に基づいて行われる経済支援との間に、帰属意識や社会システムとの関係においてどのような差異が存在するのかを今後検討する必要がある。

2　近代普通教育システムと経堂教育との相克

次に、イスラームにおける教育制度の変容は、国民国家建設に向けた政治的運動との関係で論じられる。たとえばヘフナーは、近代イスラーム教育が各イスラーム国家における近代国民国家形成の動きと密接に関係しており、そのため西洋的な教育システムを取り入れたイスラーム教育が成長したことを論じている[22)]。また、インドネシアのイスラーム教育を論じた西野の論考は、伝統的寄宿イスラーム学校であるポンドック・プサントレンの制度的変容を分析し、インドネシアの教育システムと伝統的なイスラーム教育とが相互乗り入れをしていることを論じている[23)]。

中国ムスリムの文脈においても同様に、国民国家建設とイスラーム教育改革との関係が論じられている。松本ますみは、中華民国期から人民共和国成立に至る過程における民族政策と民族知識人との相互関係を分析し、とくに回族知識人が西洋的な近代教育システムを取り入れたイスラーム学校を設立し、中国の国家建設に積極的に参入していった様子を議論している[24)]。本稿ではほとんど触れることができなかったが、中国においてもイスラーム教育を教えることのできる近代的制度を有したイスラーム学校が、1920年代の国民国家形成期にいくつか建設されている。雲南省においても、昆明に設立された明徳学校や、上述の注４で触れた興建中学など、近代的なカリキュラムを導入しながらも、アラビア語・イスラーム教育を行う普通学校が設立されている。

こうした近代学校システムの影響は、各モスクのマドラサにおける教育にも及んでいる。たとえば、回輝登モスクに併設されている誠一学校において「多師制」が施行されているのは、マドラサ教育を近

21）ただし、今次の調査の段階では、各モスクで学ぶ哈里発（イスラーム学生）の多くは、永建鎮の出身者であった。

22）Hefner, Robert 2007 “Introduction: The Culture, Politics, and Future of Muslim Education.” In Hefner, Robert and Muhammad Q. Zaman eds. *Schooling Islam*. Princeton: Princeton University Press, Pp.1-39.

23）西野節男 1994「ムスリムはどう教育されるか―インドネシア」片倉もとこ編『イスラーム教徒の社会と生活』悠思社、85-116頁。

24）松本ますみ1999『中国民族政策の研究―清末から1945年までの「民族論」を中心に』多賀出版。

代学校システムに近づけたことによると言える。しかしながらこれまでのところ、中国の国民国家建設や教育制度の近代化が、経堂教育にどのような変容をもたらしたのかについて総体的にとらえた研究は少ない。また近代的教育制度を整えたイスラーム学校や、アラビア語やイスラーム教育を導入した普通学校とそのような相互関係にあるのか、社会的に相互にどのような関係があるのかについてもあまり議論されていない。

こうした点は、今日の雲南省におけるアラビア語・イスラーム教育の衰退にも目を向けるならば、重要な課題であると言える。ほとんどのモスクには、礼拝堂などとともに数階建ての大きな建物が設けられている。これらの建築物は、経堂教育を行うために建てられた、教室や学生の宿舎である。しかし、先述の六つのモスクを除いて、現在では経堂教育が行われていない。20年ほど以前には、巍山県の各モスクでは経堂教育が盛んであり、各モスクとも数多くの哈里発を受け入れていた。しかし、この数年の中国における社会環境の変化にともない、モスクで経堂教育を受ける学生が減少し、現在では多くのモスクにおいて経堂教育を行うことが難しくなっている。

今後こうした課題を中心に、調査・分析を行っていくことになる。